



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワコム

コード番号 6727 URL <http://www.wacom.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員財務本部長 (氏名) 長谷川 渉

TEL 0120-056-665

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,669	△11.3	80	△92.3	142	△85.5	95	△84.3
26年3月期第1四半期	15,414	53.3	1,035	24.7	980	10.0	607	△5.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △310百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 1,065百万円 (610.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.57	0.57
26年3月期第1四半期	3.61	3.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	44,330	29,647	66.5	177.07
26年3月期	50,859	32,799	64.2	196.14

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 29,477百万円 26年3月期 32,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	17.50	17.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,070	1.8	1,750	△42.8	1,820	△39.0	1,230	△37.2	7.39
通期	78,700	0.1	5,500	△36.5	5,540	△33.1	3,700	△29.5	22.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成26年7月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	169,046,400 株	26年3月期	169,046,400 株
27年3月期1Q	2,576,000 株	26年3月期	2,578,000 株
27年3月期1Q	166,468,400 株	26年3月期1Q	168,166,830 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、概ね安定的に推移しました。国内では、消費増税後、景気は一時的に落ち込みを見せたものの、持ち直しの兆しが見えています。海外では、米国においては企業業績や雇用の一段の改善、順調な個人消費などにより緩やかな景気拡大傾向が持続しました。また、欧州においては内需回復の一方でロシア - ウクライナ情勢などによる減速懸念が拡大、中国においては政府主導による景気刺激が続いています。主要通貨に対する円相場は円安基調で引き続き推移しました。IT分野では、モバイル、クラウド、ソーシャルネットワークなどが大きく進展することで、業界の構造変化が進むとともに、当社製品を取り巻く市場動向も急激に変化しています。

ブランド製品事業のクリエイティブビジネスの分野では、映画やコミック、ゲームといったデジタルコンテンツ制作が、アジア圏や南米などの新興国群にも広がりを見せています。また、先進国では産業界、一般消費者に関わらず3Dプリンティングの利用が急速に拡大しています。一方で、デザイン制作の環境は従来のデスクトップ上からクラウドコンピューティングをベースとしたモバイル環境に広がりつつあり、コンシューマビジネスの市場ではタブレットに簡単に描画やメモ入力できるスタイラス製品が拡大し、急速に競争が激化しています。特定業務分野ビジネスにおいては、医療、教育、金融など幅広い分野でペーパーレス化や電子サイン認証へのニーズが高まっており、コストと情報セキュリティ向上の観点からペンタブレットの導入が進んでいます。

コンポーネント事業の分野では、ここ数年急速に拡大したハイエンドスマートフォン市場が、中低位機種種の成長によって減速傾向に転じ業界構造の変化を惹き起こすとともに、当社の業績にも大きな影響を与え始めました。また、急拡大が期待されたタブレット市場の成長にも調整が入りつつあり、さらなる差別化へのニーズが高まっています。教育用端末や電子ブック市場では、読むだけでなく書くことを可能とする電子ペン技術へのニーズが高まりつつあります。

このような急速に変化する事業環境の下、当社はグローバルリーダーとしての当社の位置をより一層強固にするとともに、将来の事業基盤の構築のための投資戦略を補完強化しました。具体的には、OSの違いを越えたデジタルインクの標準化を確立し、デジタルインクの交換や共有を可能にする「WILL (Wacom Ink Layer Language)」の開発とパートナー拡大に取り組みました。また、幅広いユーザーニーズに応えるために、新たにアクティブES (Active Electrostatic) 方式電子ペンを開発し、営業活動を開始しました。さらに、急速にグローバル化とeコマース化が進むブランド製品事業と柔軟かつ迅速な生産計画の調整を必要とするコンポーネント事業の両事業の成長を共通基盤として支えるグローバルサプライチェーンの再構築とグローバルIT基盤の整備に取り組みました。

また、当社は中期経営計画WAP1215（平成26年3月期から平成28年3月期まで）を一部修正し、4月に新中期経営計画（平成26年3月期から平成29年3月期まで）として発表しました。「ビジネスプラットフォームをPCからモバイル・クラウドへ拡大し、新規ビジネスの創出と既存ビジネスの成長を図る」という基本戦略のもと新たな事業成長に取り組んでいます。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高が13,668,995千円（前年同期比11.3%減）となり、営業利益は79,885千円（同92.3%減）、経常利益は142,069千円（同85.5%減）、四半期純利益は95,177千円（同84.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド製品事業

ロシアや中国市場の減速、大型ディスプレイ製品の販売鈍化、スタイラスペン販売の苦戦がありましたが、モバイル製品の拡大、特定業務分野向けビジネスの成長などにより、事業全体としての売上は前年同期を上回りました。

<クリエイティブビジネス>

○ ペンタブレット製品

昨年9月に発表した「Intuos Pro(インテュオスプロ)」が引き続き堅調に推移した一方、「Intuos」(旧 Bambooから改称)はブランド変更に伴うユーザーの混乱やエンタープライズユーザーのPCからタブレットへの移行などによって販売が振るわず、売上は前年同期を僅かに下回りました。

○ モバイル製品

昨年8月に発表したOS搭載タブレット「Cintiq Companion (シンティックコンパニオン)」(Windows 8 Pro OS搭載)と「Cintiq Companion Hybrid (シンティックコンパニオンハイブリッド)」(Android 4.2 OS搭載)の販売は、継続して安定的に推移しました。

○ ディスプレイ製品

13インチサイズのコンパクトなボディに高性能を兼ね備えた「Cintiq 13HD」や22インチサイズの「Cintiq 22HD」は順調に推移したものの、24インチサイズの「Cintiq 24HD」の販売が進まず、売上は前年同期に僅かに及びませんでした。

<コンシューマビジネス>

昨年9月に新たなカテゴリーとして発表したワイヤレスタッチパッド「Bamboo Pad (バンブーパッド)」が売上に貢献しましたが、スタイラスペンの販売が低価格化と競争激化により苦戦し、売上は前年同期を大きく下回りました。

<特定業務分野ビジネス>

電子サインソリューションの利用分野拡大に伴い、小型液晶ペンタブレット「DTU (ディーティーユー) 1031」が欧州地域の金融及び流通ソリューション分野を中心に好調に推移したことで、売上は前年同期を大きく上回りました。

<地域別>

米州は、クリエイティブビジネスのモバイル製品の販売が主として好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。欧州は、ウクライナ情勢の影響を受けてロシア、ウクライナでの販売が急減したものの、特定業務分野向けに液晶ペンタブレットの販売が好調に推移したことと対ユーロの円安効果で、売上は前年同期を上回りました。日本国内は、消費増税の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。アジア・オセアニア地域は、特に韓国、シンガポールでクリエイティブビジネスが好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は8,702,641千円(前年同期比11.1%増)、営業利益は868,852千円(同0.4%減)となりました。

※ クリエイティブビジネス:

ペンタブレット製品.....Intuosシリーズ(旧Bambooペンタブレットを含む。)

モバイル製品.....Cintiq Companion、Intuos Creative Stylus

ディスプレイ製品.....Cintiqシリーズ

コンシューマビジネス:

スタイラスペン製品、タッチパッド製品.....Bambooシリーズ

特定業務分野ビジネス:

液晶サインタブレット製品.....STUシリーズ

液晶ペンタブレット製品.....DTシリーズ

② コンポーネント事業

タブレット向けペン・センサーシステムに関しては、スマートフォン向けが一定の成長を維持した一方で、サムスン電子などの主要タブレットメーカー向けのペン・コンポーネントビジネスが急速に減少し、ノートPC向けの市場も収縮したことで、売上は前年同期を大幅に下回りました。

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

主として昨年9月に発表されたサムスン電子のGalaxy Note 3 向けの出荷により、売上は堅調に推移しました。

<タブレット向けペン・センサーシステム>

大手タブレットメーカー各社における当社電子ペン技術の搭載機種が着実に拡大しました。さらに、子供向けの教育用コンテンツとその専用タブレットを販売する米国Fuhu社の製品に採用され、新たな分野の先駆けとなりました。しかしながら、大手タブレットメーカー向けの出荷が急速に減少したことで、売上は前年同期を大きく下回りました。そのような中、多様化するタブレットユーザのニーズに応えるため当社独自の新技术であるアクティブESペン技術を開発し、マーケティング活動を開始しました。

<ノートPC向けペン・センサーシステム>

キーボード着脱型タブレットの増加により電子ペンの需要がノートPCからタブレットにシフトしたことや、旧製品からの切替期に当たったことなどから、売上は前年同期から大幅に減少しました。

この結果、売上高は4,786,249千円（前年同期比35.5%減）、営業利益は155,501千円（同82.8%減）となりました。

③ その他

新製品「ECAD dio（イーキャド ディオ）DCX R1」の発売や代理店向けビジネスが堅調に推移したこと、前年度からのWindows XPのサポート終了に伴う買い替え需要喚起が引き続き功を奏したことで、前年同期から売上を順調に伸ばしました。

この結果、売上高は180,105千円（前年同期比13.3%増）、営業利益は27,086千円（同87.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、44,330,246千円となり、前連結会計年度末と比べ6,528,911千円減少しました。主な変動は、剰余金の配当、法人税等の支払などで現金及び預金が3,414,524千円、受取手形及び売掛金が3,498,317千円減少したことによります。

負債の残高は、14,683,473千円となり、前連結会計年度末に比べ3,376,356千円減少しました。主な変動は、買掛金が1,714,670千円、未払法人税等が1,786,456千円減少したことによります。

純資産の残高は、29,646,773千円となり、前連結会計年度末に比べ3,152,555千円減少しました。主な変動は、四半期当期純利益で95,177千円増加し、剰余金の配当で2,913,197千円、その他有価証券評価差額金が236,191千円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加し、66.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、3,414,524千円減少（前年同期は11,399,855千円減少）し、当第1四半期連結会計期間末では、11,979,415千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8,049千円（前年同期は2,100,550千円の使用）となりました。主な増加は、売上債権の減少額3,583,728千円及び減価償却費461,700千円であり、主な減少は、たな卸資産の増加額786,788千円、仕入債務の減少額1,642,234千円及び法人税等の支払額1,848,090千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、724,853千円（前年同期は7,850,518千円の使用）となりました。主な内訳は、グローバルITインフラ等の固定資産の取得による支出729,813千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,592,088千円（前年同期は1,731,971千円の使用）となりました。主な内訳は、配当金の支払額2,592,488千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績は、ブランド製品事業、コンポーネント事業とも、期初想定したほどには売上が伸びず、結果的に利益も前回発表予想を下回る見通しです。また、通期の業績は、ブランド製品事業、コンポーネント事業ともに、上期での鈍化傾向が下期も継続すると見込まれ、売上、利益ともに前回発表予想を下回る見通しであることから、第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成26年7月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が48,095千円減少し、利益剰余金と同額増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,393,939	11,979,415
受取手形及び売掛金	11,388,120	7,889,803
商品及び製品	7,161,410	8,100,193
仕掛品	357,618	326,785
原材料及び貯蔵品	1,810,948	1,561,742
その他	4,012,574	3,766,300
貸倒引当金	△51,210	△28,733
流動資産合計	40,073,399	33,595,505
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	5,332,072	5,205,836
有形固定資産合計	5,332,072	5,205,836
無形固定資産		
のれん	3,608	—
その他	3,218,373	3,665,634
無形固定資産合計	3,221,981	3,665,634
投資その他の資産		
その他	2,251,401	1,882,808
貸倒引当金	△19,696	△19,537
投資その他の資産合計	2,231,705	1,863,271
固定資産合計	10,785,758	10,734,741
資産合計	50,859,157	44,330,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,429,820	7,715,150
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	1,928,931	142,475
賞与引当金	484,443	267,050
役員賞与引当金	59,137	23,048
その他	3,737,163	4,294,397
流動負債合計	16,239,494	13,042,120
固定負債		
退職給付に係る負債	768,278	744,883
資産除去債務	151,369	151,663
その他	900,688	744,807
固定負債合計	1,820,335	1,641,353
負債合計	18,059,829	14,683,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	7,563,702	7,563,057
利益剰余金	21,710,864	18,940,939
自己株式	△1,538,697	△1,537,504
株主資本合計	31,939,338	29,169,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416,116	179,925
為替換算調整勘定	323,810	151,834
退職給付に係る調整累計額	△27,772	△25,031
その他の包括利益累計額合計	712,154	306,728
新株予約権	147,836	170,084
純資産合計	32,799,328	29,646,773
負債純資産合計	50,859,157	44,330,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,414,012	13,668,995
売上原価	9,508,065	8,169,381
売上総利益	5,905,947	5,499,614
販売費及び一般管理費	4,870,492	5,419,729
営業利益	1,035,455	79,885
営業外収益		
受取利息	11,004	11,824
為替差益	—	36,289
その他	14,136	18,432
営業外収益合計	25,140	66,545
営業外費用		
支払利息	772	3,036
為替差損	62,626	—
その他	17,158	1,325
営業外費用合計	80,556	4,361
経常利益	980,039	142,069
特別利益		
固定資産売却益	261	161
特別利益合計	261	161
特別損失		
固定資産売却損	2,280	1,315
固定資産除却損	6,091	2,017
特別損失合計	8,371	3,332
税金等調整前四半期純利益	971,929	138,898
法人税等	364,767	43,721
少数株主損益調整前四半期純利益	607,162	95,177
四半期純利益	607,162	95,177

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	607,162	95,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,911	△236,191
為替換算調整勘定	451,938	△171,976
退職給付に係る調整額	—	2,741
その他の包括利益合計	457,849	△405,426
四半期包括利益	1,065,011	△310,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,065,011	△310,249
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	971,929	138,898
減価償却費	384,417	461,700
株式報酬費用	20,307	22,376
引当金の増減額 (△は減少)	△683,140	△272,975
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	28,960
受取利息	△11,004	△11,824
支払利息	772	3,036
売上債権の増減額 (△は増加)	2,918,462	3,583,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,613,046	△786,788
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,605,242	△1,642,234
その他	△460,953	306,370
小計	△77,498	1,831,247
利息の受取額	3,958	11,824
利息の支払額	△770	△3,030
法人税等の支払額	△2,026,240	△1,848,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,100,550	△8,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,000,000	—
固定資産の取得による支出	△590,772	△729,813
その他	△259,746	4,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,850,518	△724,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	10,273	400
配当金の支払額	△1,742,244	△2,592,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,731,971	△2,592,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	283,184	△89,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,399,855	△3,414,524
現金及び現金同等物の期首残高	21,596,429	15,393,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,196,574	11,979,415

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,831,891	7,423,188	15,255,079	158,933	15,414,012	—	15,414,012
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,831,891	7,423,188	15,255,079	158,933	15,414,012	—	15,414,012
セグメント利益	872,031	905,140	1,777,171	14,463	1,791,634	△756,179	1,035,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△756,179千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,702,641	4,786,249	13,488,890	180,105	13,668,995	—	13,668,995
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,702,641	4,786,249	13,488,890	180,105	13,668,995	—	13,668,995
セグメント利益	868,852	155,501	1,024,353	27,086	1,051,439	△971,554	79,885

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△971,554千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載したとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

4. 補足情報

平成27年3月期 第1四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	26年3月期		27年3月期		対前年同期増減		26年3月期		27年3月期		対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	金額	率	通期実績	通期予想 (期初予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		
売上	15,414	13,669	-1,745	-11.3%	78,615	78,700	(92,000)	85	0.1%			
営業利益	1,035	80	-955	-92.3%	8,663	5,500	(10,500)	-3,163	-36.5%			
(営業利益率)	6.7%	0.6%			11.0%	7.0%	11.4%					
経常利益	980	142	-838	-85.5%	8,282	5,540	(10,450)	-2,742	-33.1%			
(経常利益率)	6.4%	1.0%			10.5%	7.0%	11.4%					
当期純利益	607	95	-512	-84.3%	5,249	3,700	(6,970)	-1,549	-29.5%			
(当期純利益率)	3.9%	0.7%			6.7%	4.7%	7.6%					
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円	(円)	円				
(USドル)	97.94	102.14	4.20	4.3%	100.00	100.76	(100.00)	0.76	0.8%			
(ユーロ)	127.35	140.01	12.66	9.9%	134.01	136.80	(135.00)	2.79	2.1%			

注)27年3月期通期予想は、平成26年7月30日付の数値、()内の期初予想数字は、平成26年4月30日付の数値です。

注)26年8月以降の前提為替レートは1ドル100円、1ユーロ135円を使用しています。

(2) 事業別売上

	26年3月期		27年3月期		対前年同期増減		26年3月期		27年3月期		対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	金額	率	通期実績	通期予想 (期初予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		
ブランド製品事業												
売上高	7,832	8,703	871	11.1%	38,960	43,950	(49,200)	4,990	12.8%			
営業利益	872	869	-3	-0.4%	5,214	5,450	(7,320)	236	4.5%			
(営業利益率)	11.1%	10.0%			13.4%	12.4%	14.9%					
コンポーネント事業												
売上高	7,423	4,786	-2,637	-35.5%	39,002	34,000	(42,100)	-5,002	-12.8%			
営業利益	905	156	-749	-82.8%	6,667	4,500	(7,200)	-2,167	-32.5%			
(営業利益率)	12.2%	3.2%			17.1%	13.2%	17.1%					
その他の事業												
売上高	159	180	21	13.3%	653	750	(700)	97	14.8%			
営業利益	14	27	13	87.3%	123	150	(130)	27	22.4%			
(営業利益率)	9.1%	15.0%			18.7%	20.0%	18.6%					

注)各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	26年3月期		27年3月期		対前年同期増減		26年3月期		27年3月期		対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	金額	率	通期実績	通期予想 (期初予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		
ブランド製品事業	7,832	8,703	871	11.1%	38,960	43,950	(49,200)	4,990	12.8%			
クリエイティブビジネス	6,667	7,321	654	9.8%	33,334	36,150	(40,900)	2,816	8.4%			
ペンタブレット	4,319	4,187	-132	-3.1%	20,664	20,750	(22,500)	86	0.4%			
(日本)	715	590	-125	-17.5%	2,907							
(米国)	1,487	1,508	21	1.4%	6,597							
(ドイツ)	1,094	976	-118	-10.8%	6,495							
(アジア・オセアニア)	1,023	1,113	90	8.8%	4,665							
モバイル	73	888	815	-	2,871	4,500	(6,300)	1,629	56.7%			
(日本)	26	98	72	274.9%	523							
(米国)	10	383	373	-	1,084							
(ドイツ)	12	178	166	-	779							
(アジア・オセアニア)	25	229	204	827.2%	485							
ディスプレイ	2,275	2,246	-29	-1.3%	9,799	10,900	(12,100)	1,101	11.2%			
(日本)	497	402	-95	-19.2%	2,217							
(米国)	976	997	21	2.2%	3,793							
(ドイツ)	533	503	-30	-5.6%	2,670							
(アジア・オセアニア)	269	344	75	27.7%	1,119							
コンシューマビジネス	296	204	-92	-31.0%	1,691	1,500	(2,600)	-191	-11.3%			
(日本)	23	37	14	57.4%	148							
(米国)	76	95	19	24.7%	607							
(ドイツ)	155	44	-111	-71.7%	753							
(アジア・オセアニア)	42	28	-14	-32.0%	183							
特定業務分野ビジネス	869	1,178	309	35.6%	3,935	6,300	(5,700)	2,365	60.1%			
(日本)	207	175	-32	-15.8%	1,130							
(米国)	136	99	-37	-27.2%	413							
(ドイツ)	404	800	396	98.0%	1,971							
(アジア・オセアニア)	122	104	-18	-14.1%	421							
コンポーネント事業	7,423	4,786	-2,637	-35.5%	39,002	34,000	(42,100)	-5,002	-12.8%			
スマートフォン向け	1,747	1,916	169	9.7%	22,190	17,600	(23,000)	-4,590	-20.7%			
タブレット向け	3,949	2,058	-1,891	-47.9%	11,096	12,600	(17,400)	1,504	13.6%			
ノートPC向け他	1,727	812	-915	-53.0%	5,716	3,800	(1,700)	-1,916	-33.5%			
その他の事業	159	180	21	13.3%	653	750	(700)	97	14.8%			
電気設計CAD他	159	180	21	13.3%	653	750	(700)	97	14.8%			
(日本)	159	180	21	13.3%	653							
合計	15,414	13,669	-1,745	-11.3%	78,615	78,700	(92,000)	85	0.1%			

注)ブランド製品事業は、平成26年3月期より「クリエイティブビジネス」、「コンシューマビジネス」、「特定業務分野ビジネス」の3区分に再編しています。

これにともない、従来「コンシューマ製品」に含めた「Bamboo」シリーズのペンタブレットを「クリエイティブビジネス」のペンタブレット製品(クリエイティブタブレット)に組み入れ、「ビジネス製品」を「特定業務分野ビジネス」に読み替えています。

(4) 現地法人別売上

	26年3月期		27年3月期		対前年同期増減		26年3月期		27年3月期	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期実績	通期予想 (期初予想)	金額	率		
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		
日本 (うち、コンポーネント事業除く日本)	9,051	6,268	-2,783	-30.8%	46,580	41,950	(50,100)	-4,630	-9.9%	
米 国	1,628	1,482	-146	-9.0%	7,578	7,950	(8,000)	372	4.9%	
ド イ ツ	2,685	3,082	397	14.8%	12,493	14,250	(15,900)	1,757	14.1%	
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	2,198	2,501	303	13.8%	12,668	14,100	(16,300)	1,432	11.3%	
合 計	1,480	1,818	338	22.9%	6,874	8,400	(9,700)	1,526	22.2%	
	15,414	13,669	-1,745	-11.3%	78,615	78,700	(92,000)	85	0.1%	

注)コンポーネント事業の売上はすべて日本に集計しています。

注)日本は2014年1月まで台湾地域を含む。ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾(2014年2月以降)の現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	26年3月期		27年3月期		対前年同期増減		26年3月期		27年3月期	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期実績	通期予想 (期初予想)	金額	率		
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		
設備投資金額	780	809	29	3.7%	3,464	5,500	(4,900)	2,036	58.8%	
減価償却費	384	462	78	20.1%	1,812	2,300	(2,300)	488	26.9%	
研究開発費	714	700	-14	-1.9%	2,863	3,100	(3,100)	237	8.3%	

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。